貸　借　対　照　表

（令和5年3月31日　現在）

（単位：円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	147,705,779	【流動負債】	56,165,544
現金	206,543	買掛金	15,488,999
預金	85,470,950	未払金	3,631,923
売掛金	57,827,672	未払費用	1,138,079
貯蔵品	267,743	前受金	540,000
前払費用	4,272,871	預り金	422,060
貸倒引当金	△ 340,000	預り敷金	7,688,000
		未払法人税	1,013,000
		役員賞与引当金	1,000,000
【固定資産】	163,070,406	未払給与	15,446,083
（有形資産）	152,395,812	賞与引当金	4,806,000
建物	42,985,936	未払消費税	4,991,400
構築物	429,171		
工具器具備品	5		
土地	108,980,700	【固定負債】	21,835,000
		役員退職慰労引当金	155,000
		退職給与引手金	12,680,000
（無形固定資産）	302,768	修繕引当金	9,000,000
電話加入権	302,768	負債合計	78,000,544
		純資産の部	
		【株主資本】	232,775,641
（投資その他資産）	10,371,826	資本金	89,250,000
敷金	936,000	（資本剰余金）	45,760
長期繰延税金資産	9,435,826	資本準備金	45,760
		（利益剰余金）	143,479,881
		利益準備金	7,562,540
		その他利益剰余金	135,917,341
		別途積立金	9,000,000
		繰越利益剰余金	45,917,341
		純資産合計	232,775,641
資産合計	310,776,185	負債・純資産合計	310,776,185

＜個別注記表＞

1.　重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)　棚卸資産の評価基準及び評価方法　：　最終仕入原価法を採用しています。

(2)　固定資産の減価償却の方法

有形固定資産　：　定率法（ただし、平成１０年４月１日以降に取得した建物は定額法）を採用しています。

(3)　引当金の計上基準

貸倒引当金　：債権の貸倒れよる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。

賞与引当金　：従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金　：従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額より計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理　：　消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

（当期純損益金額）

当期純利益　5,339,769 円